

Title	編集後記 奥付
Sub Title	
Author	山部, 徳雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.4 (1953. 4)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530401-0095">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530401-0095</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 編輯後記

第一次大戦後、ドイツの復興を容易ならしめたものゝ重要な要因として、技術の優秀性をあげることができる。當時の科学の最先端である重化學工業のパテントの多くを所有していたことは、他國との資本提携を容易にした。資本といふものは、科學的水準の高い所へも流れてゆく。そして高賃金と科學的水準の向上が保證される。我が國はどうか。人的資源の低廉豊富なことが、人間の質的なもの、或いは人間性そのものゝ輕視と結びつく可能性はあるはしないか。生産性の基本となるものは、どこまでも人間性である。

さて、パテント制度は、技術の進歩の上に大きな效果をもたらした。しかし反面、パテントにより、つまり技術の各部門が各私企業によつて專有せられることにより、技術の全體系は、分裂せしめられる事にもなる。従つて科學のより發展を望む爲には、之等パテントを有する各企業の協力を必要とするに至る。原子力を活用する爲に、國家の要請に下づいて、各技術部門の會社が一體となつて、研究したことは周知の事がある。パテントを持寄つて新しい産業を起してゆく傾向も存在する。こゝに、技術の組織化と各企業の協力ということが、問題となつてくる。今日、科學水準の向上といふことは、一個人の創意工夫といふことのみによつて解決されるものではない。各研究機關の整備と協力とが望まれる所以でもある。

(山 部 德 雄)

